

千葉県による公社等外郭団体に関する情報公開

平成17年8月1日作成

団体名	社団法人 千葉県農業開発公社	県所管課	農林水産部 農林水産政策課
代表者	理事長 川島 彰比古	電話	043-223-2805
所在地	千葉市中央区中央4丁目13番28号		
電話	043-222-9135		
設立年月日	昭和40年3月31日		
ホームページアドレス	http://www.chiba-nou.or.jp/		
事業内容	農業の生産基盤整備及び農業の担い手の育成等を図る。 (主な事業) ・土地改良事業、農業集落排水事業に係る代行施行 ・農地保有合理化事業 ・青年農業者等育成事業 ・資源リサイクル畜産環境整備事業 ・その他		

1 出資等の状況(H17.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	81,500
------------	--------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	32,600	40.0%	1	
全国農業協同組合連合会 千葉県本部	9,780	12.0%	2	
千葉県信用農業協同組合連合会	9,780	12.0%	2	
全国共済農業協同組合連合会 千葉県本部	4,680	5.7%	4	
市原市	1,230	1.5%	5	
君津市	1,010	1.2%	6	
鴨川市	790	1.0%	7	
富津市	760	0.9%	8	
千葉市	730	0.9%	9	
茂原市ほか72者	20,140	24.7%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H17.4.1現在)

社員総数	82
------	----

区分		社員数	主な者
内訳	県	1	
	地方公共団体 市町村	77	千葉市ほか76市町村
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他	4	千葉県農業協同組合中央会ほか3団体

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	14年度	15年度	16年度
総資産	3,986,682	4,090,466	3,555,949
負債	3,688,065	3,762,140	3,552,133
資本	298,617	328,326	3,816
累積損益	79,883	50,174	374,685

(2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	14年度	15年度	16年度
総収入 (=売上高 + 営業外収益 + 特別利益)	4,311,030	3,600,390	3,202,092
経常損益	138,934	107,755	324,511
当期損益	125,975	29,709	324,511
減価償却前当期損益	111,541	38,914	320,346

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	14年度	15年度	16年度
借入金残高	501,708	366,192	274,432
うち県からの借入金残高	169,000	169,000	169,000
うち県以外からの借入金残高	332,708	197,192	105,432
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高		90,195	65,206

公益法人については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

貸借対照表 資本 正味財産の部合計

累積損益 基本金等を除く正味財産額

損益計算書 損益計算書 収支計算書及び正味財産増減計算書

総収入 (= 売上高 + 営業外収益 + 特別利益) 総収入 (= 当期収入合計 - 借入金収入等(損益に無関係の項目))

経常損益 当期正味財産増減額 - (特別損益項目の資産の増減 + 特別損益取引に係る当期収支差額)

当期損益 当期正味財産増減額

減価償却前当期損益 当期正味財産増減額(減価償却を行っている場合は、減価償却費を加える)

5 県の財政支出の状況

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	14年度	15年度	16年度
委託料	・農村整備事業 ・酪農の郷管理運営事業	367,973	358,196	375,821
補助金・交付金・負担金	・農業公社牧場設置事業 ・資源リサイクル畜産環境整備事業 ・千葉の園芸生産高度化促進事業(14年度までは「施設園芸新規参入支援事業」) ・農地保有合理化学業 ・就農相談窓口整備事業 ・林業労働力確保支援事業 ・酪農の郷管理運営事業(14年度から)	492,383	335,763	177,774
その他 (利子補給・税の減免額・出資金・貸付金・その他)	・公社経営安定対策事業(14年度まで)	323		
合計		860,679	693,959	553,595

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	14年度	15年度	16年度
常勤役員数	3	2	1
うち県退職者	2	1	1
うち県派遣職員			
常勤職員数	74	60	54
うち県退職者			
うち県派遣職員	2	2	2

7 事務事業の見直しの状況

- 12年度 「農業開発公社改善計画」策定(13年1月)
・早期希望退職制度の導入(H14.11.26休止)
- 13年度 「農業開発公社改善計画」に基づく見直しの実施
・人件費の削減(役員報酬2%カット,管理職手当10%カット)
・物件費の削減(10%カット)
・県派遣職員の削減(1名削減)
- 14年度 「農業開発公社改善計画」の見直し(14年4月)
・人件費の削減
役員報酬10%カット,管理職員給料5%カット,一般職員及び嘱託職員給料3%カット
管理職員,一般職員及び嘱託職員の期末手当を1か月分カット(2.25月支給)
・事務的経費の削減
・県派遣職員の削減(1名削減)
・工事等の直営化(暗渠排水工事の直営化比率を高める。)
- 15年度 ・常勤役員の削減(1名削減)
・人件費の削減を継続
役員報酬10%カット,管理職員給料5%カット,一般職員及び嘱託職員給料3%カット
管理職員,一般職員及び嘱託職員の期末手当を1か月分カット(2.25月支給)
・事務的経費の削減を継続
- 16年度 「社団法人千葉県農業開発公社経営改善計画」策定(16年5月)
(1)県の改革方針の見直し
・16年度中に財団法人千葉県水産振興公社と統合する。
・農業農村整備事業の移譲時期は26年度とする。
(2)機構の再編整備
・本社機構を2部4課から2部2課に再編
・3事業所を19年度末を目途に2事業所に集約
・機械センターを19年度を目途に廃止
(3)適正人員の配置
・常勤役員の削減(1名削減)
・職員54名を20年度末までの6年間で34名削減し,25年度当初には20名体制とする。
(4)人件費
・役員報酬20%カット,管理職員給料15%カット,一般職員及び嘱託職員給料13%カット
・管理職員,一般職員及び嘱託職員の期末手当を0.75月分カット(2.25月支給)
・定期昇給の停止(現行の58歳以上停止を55歳以上停止とする。)
(5)物件費
統合及び組織体制の見直しに併せ,さらに経費の削減に努める。
(6)退職金
16年度は15%削減
水産振興公社との統合時期の見直しを延期する。
- 17年度 ・人件費の削減を継続
役員報酬25%カット,管理職員給料17%カット
一般職員及び嘱託職員給料15%カット
管理職員,一般職員及び嘱託職員の期末手当を50%カット(2.2月支給)
管理職手当15%削減,調整手当一律2%支給
定期昇給の停止(58歳以上 55歳以上) 継続
退職金20%削減
・事務的経費の削減を継続

(参考) 公社等外郭団体の見直し概要(千葉県行政改革推進本部決定)

改革方針	統合
改革の期間	H15～16
改革の概要	事業の抜本的な見直し(廃止・移譲)を行うとともに、規模の縮小に伴い他団体との統合を検討する。 (廃止) 土地改良事業(県営・団体営) 農業集落排水事業 その他受託事業
改革の効果	公社が民間や他団体と競合している事業から撤退することで、業務については、受注競争により委託経費の削減が期待できる。
改革に伴う課題	廃止事業の移管先(民間・他団体)確保、継続事業実施のための統合先確保、プロパー職員の処遇、退職金原資(7億円程度)の確保が課題。 改革に伴い、60名程度の余剰が生じる見込み。
その他	